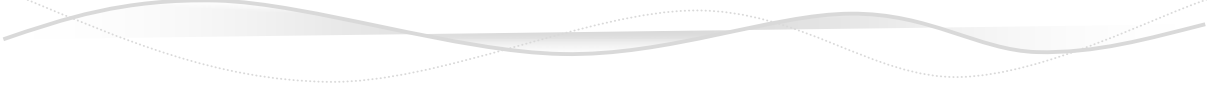




第2章

関市の子ども・子育てを取り巻く現状



1 子ども人口の状況

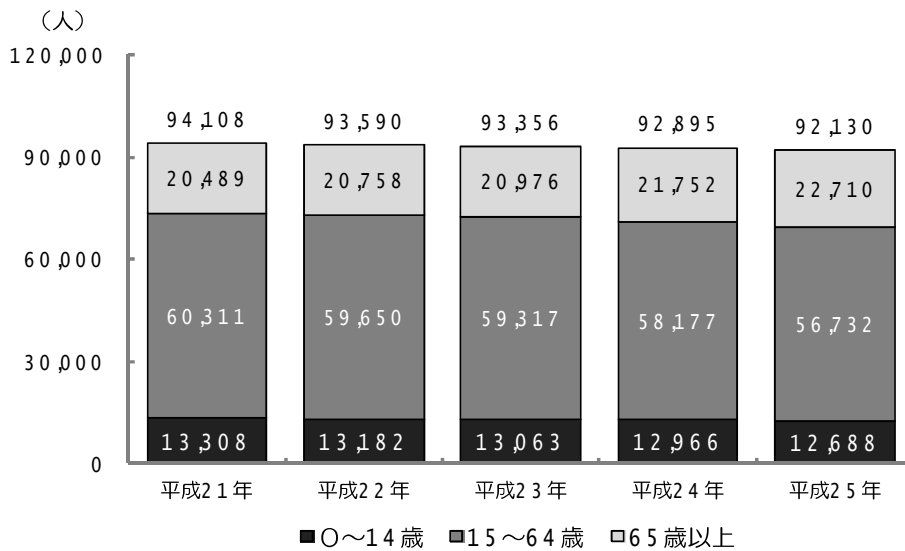


(1)人口の推移

本市の人口は、平成21年から平成25年にかけて減少しており、平成25年で92,130人となっています。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口が減少し続けているのに対し、65歳以上の高齢人口は増加しており、平成25年で人口の約25%を占めています。

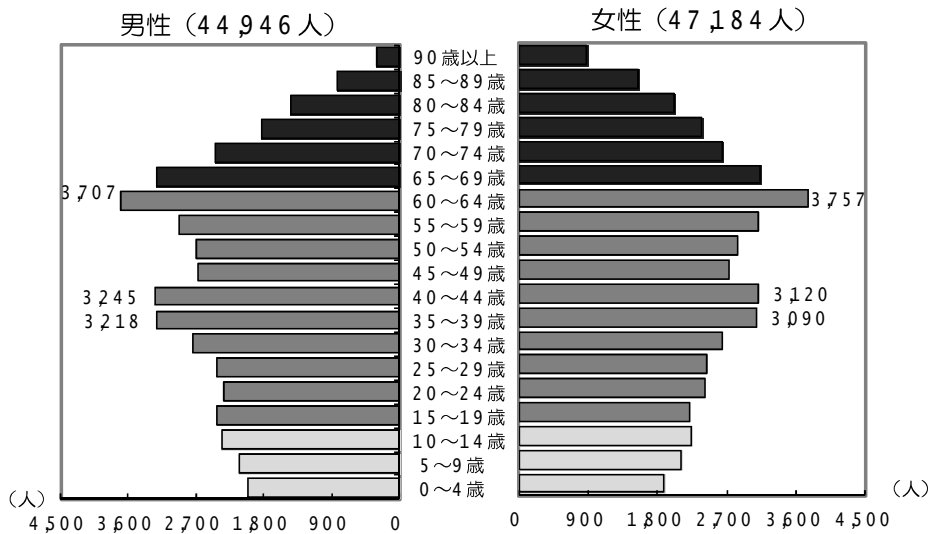
平成25年10月1日現在の人口構成をみると、60～64歳のいわゆる団塊の世代とともに、35～39歳、40～44歳の子育て世代、働き盛りの世代が多くなっています。

■年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

■人口構成(平成25年10月1日現在)



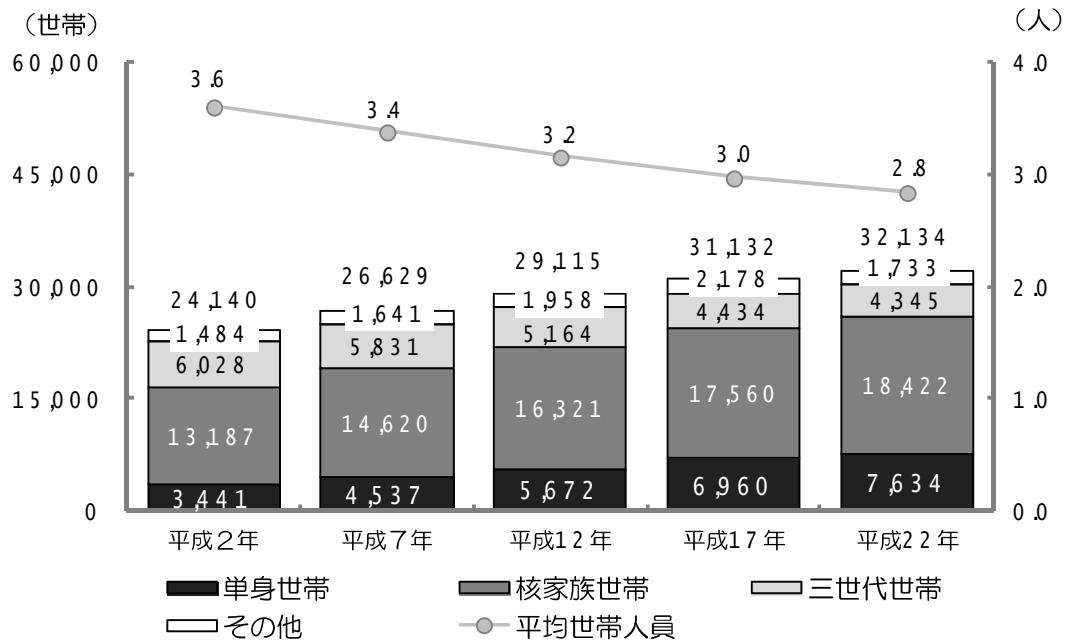
資料：住民基本台帳

(2)世帯の状況

世帯数は、平成2年から平成22年にかけて増加しており、平成22年で32,134世帯となっています。なかでも単身世帯、核家族世帯の増加割合が高くなっており、世帯規模の縮小が進んでいることがわかります。それに伴い、平均世帯人員数は平成2年から平成22年にかけて減少し続けており、平成22年で2.8人となっています。

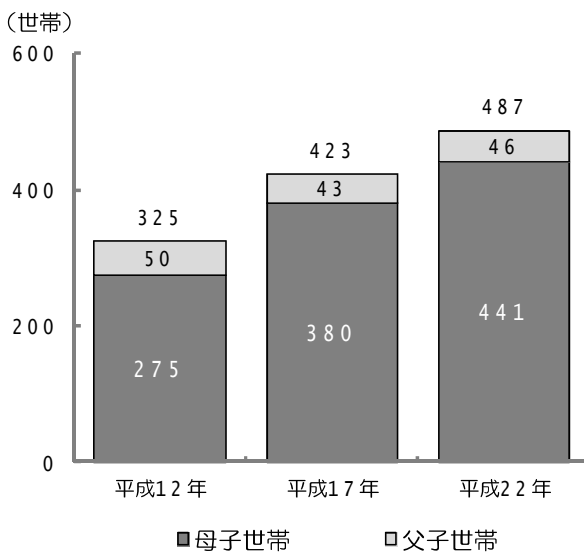
母子・父子世帯のひとり親世帯数は、平成12年から平成22年にかけて増加しており、10年間で約1.5倍となっています。父子世帯数が若干減少しているのに対し、母子世帯数は増加を続けています。

■家族類型別世帯数の推移



資料：国勢調査

■母子・父子世帯数の推移



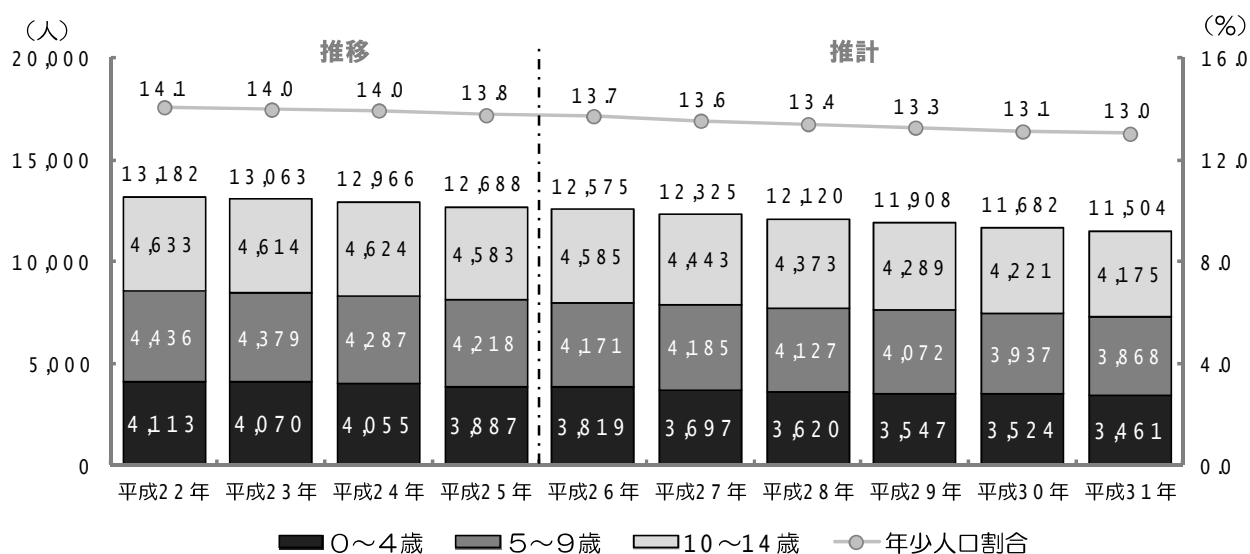
資料：国勢調査

(3) 年少人口の推移と推計

15歳未満の年少人口の推移は、平成22年から平成25年にかけて減少しており、平成26年以降の推計値でもこの流れを継承し、減少していくものと予想されています。特に平成22年から平成31年にかけて、0～4歳の人口の減少割合が大きくなっています。

また、計画期間である平成27年度から平成31年度にかけても、年少人口は全体で約1割程減少する見込みとなっています。

■ 年少人口の推移と推計



資料：実績値…住民基本台帳（各年10月1日現在）

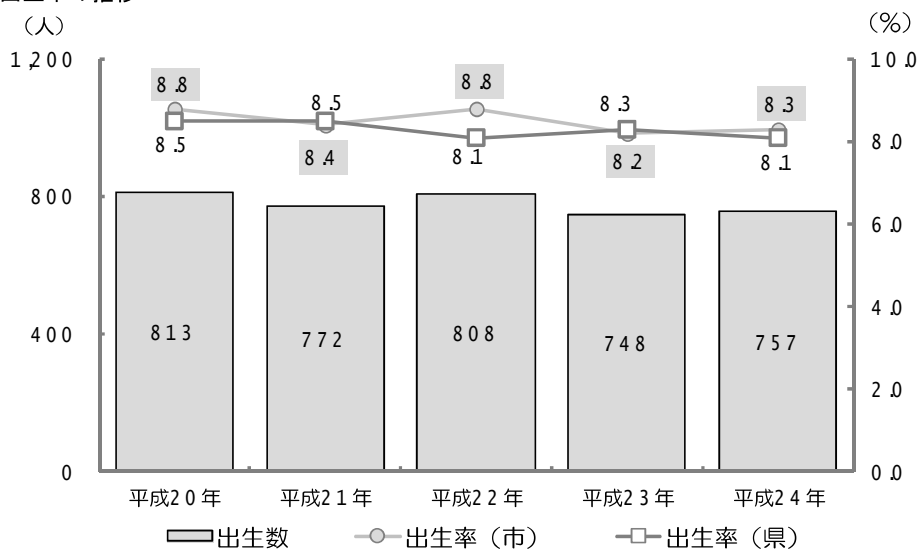
推計値…平成21年～平成25年の実績をもとに、コホート変化率法にて推計

(4) 出生の状況

本市の出生数は、年度によりばらつきはあるものの、平成 20 年から平成 24 年にかけて減少傾向となっています。それに伴い出生率¹も減少傾向となっており、県と同程度の数値で推移しています。

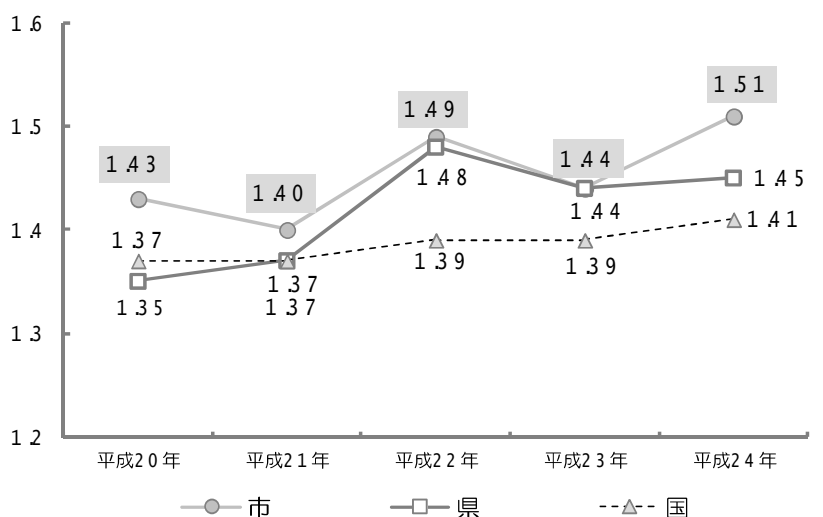
合計特殊出生率²の推移をみると、国・県を上回る値で推移しています。

■ 出生数・出生率の推移



資料：中濃地域の公衆衛生

■ 合計特殊出生率の推移



資料：中濃地域の公衆衛生

¹ 出生率

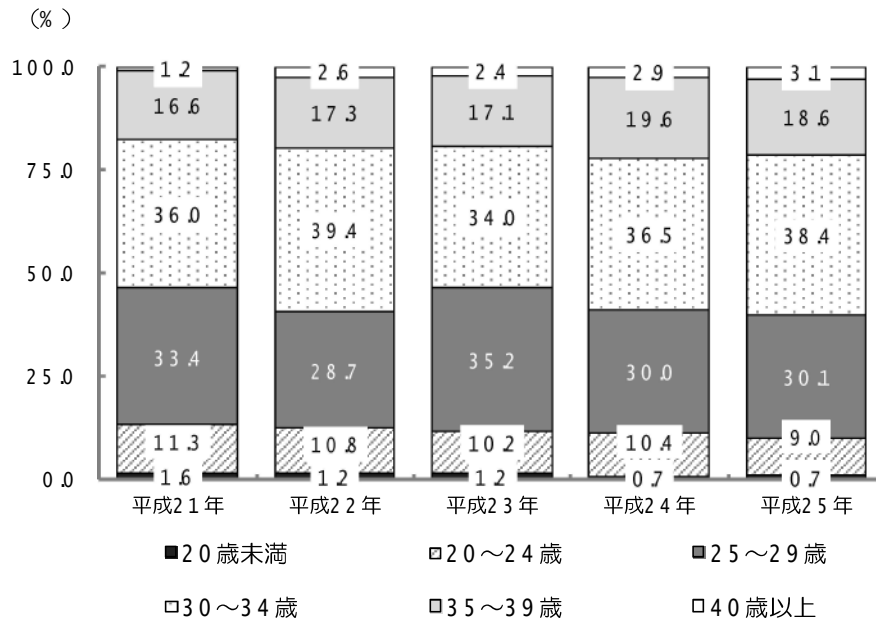
人口 1,000 人に対する 1 年間の出生数（死産を除く）のこと。

² 合計特殊出生率

15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率の合計で、1 人の女性が一生の間に産む平均子ども数を表す。

母親の年齢別出生割合は、30歳未満での出生割合が減少している一方で、35歳以降の出生割合は増加しており、平成25年では35歳以上の出生割合が約6割を占めています。

■母親の年齢別出生割合の推移



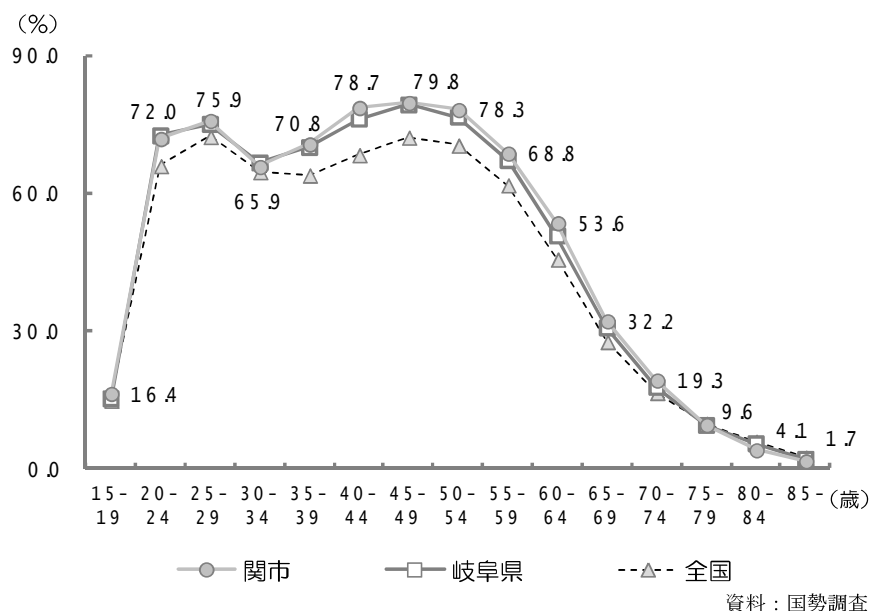
資料：人口動態統計

(5) 女性の労働の状況

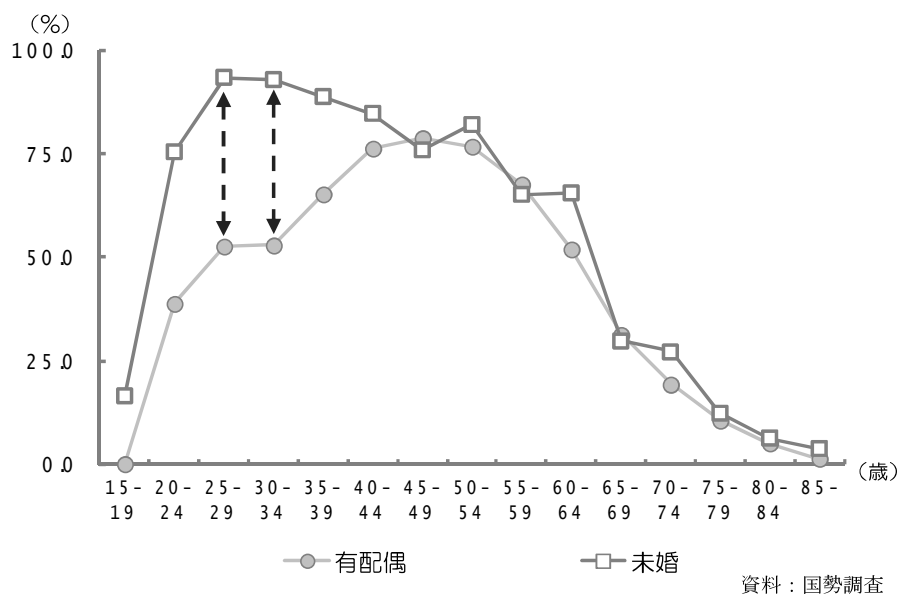
女性の労働力率は、20歳代後半から30歳代前半の、一般的に結婚・出産期にあたる年代で低下し、その後上昇する「M字カーブ」を描いています。国と比較するとM字の谷の部分は浅く、県とほぼ同程度の数値となっています。

一方で、女性の労働力率を有配偶・未婚で比較すると、25～29歳、30～34歳で約40ポイントの差がみられており、国平均より女性の就労は進んでいるものの、依然として結婚や出産を機に離職する女性が多いことがうかがえます。

■女性の労働力率 国・県比較(平成22年)



■女性の労働力率 有配偶・未婚比較(平成22年)

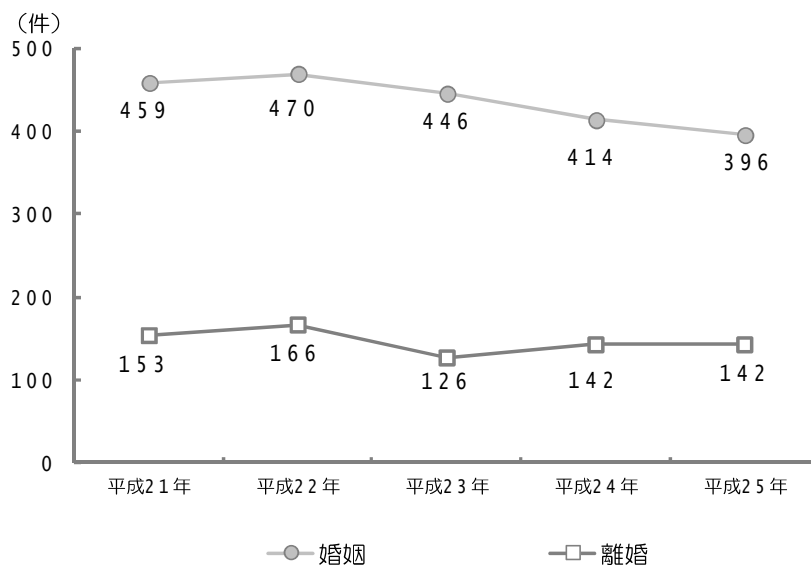


(6) 婚姻の状況

婚姻・離婚件数はともに平成 21 年から平成 25 年にかけて減少傾向にあり、特に婚姻で減少割合が大きくなっています。

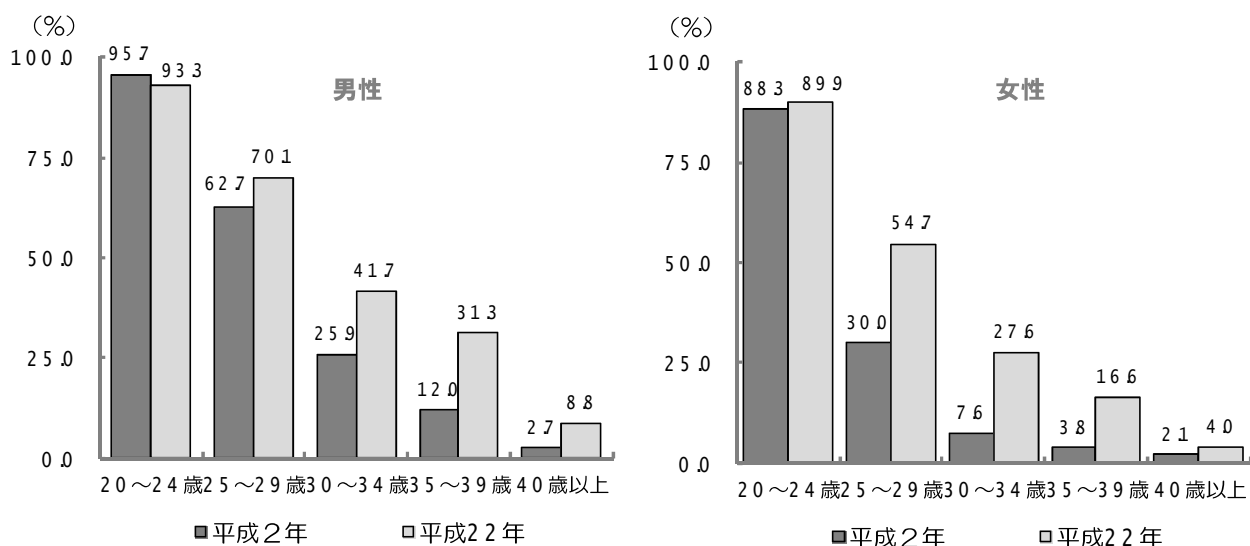
年齢別未婚率を平成 2 年・平成 22 年で比較すると、男女ともに 20 歳代後半以上の年齢で、未婚率が増加しています。特に女性の 25～29 歳、30～34 歳で差が大きくなっています。

■ 婚姻・離婚件数の推移



資料：関市統計書

■ 年齢別未婚率の状況 (H2・H22 比較)



資料：国勢調査

2 子育て支援サービスの状況

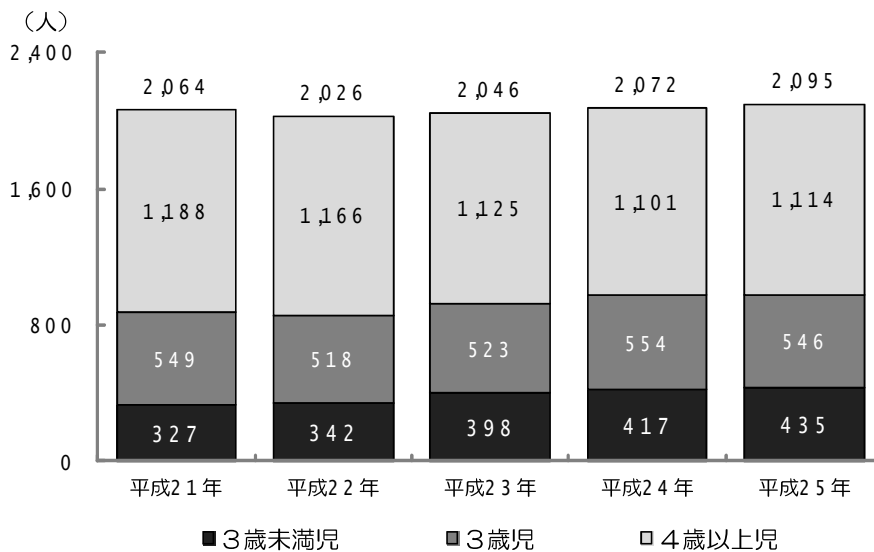


(1) 保育園・幼稚園の状況

保育園入園児童数は、平成21年から平成25年にかけて、3歳未満児の入園児童数の増加を背景に、全体数は増加傾向にあります。3歳未満児の入園数は継続的に増加しており、4年間で約1.3倍となっています。

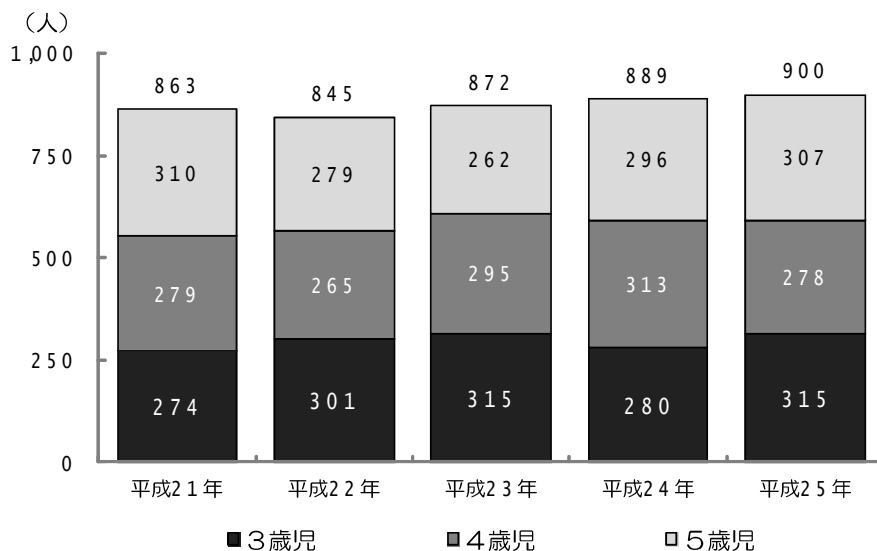
幼稚園入園児童数は、保育園入園児童数と同様増加傾向となっています。

■ 保育園入園児童数の推移



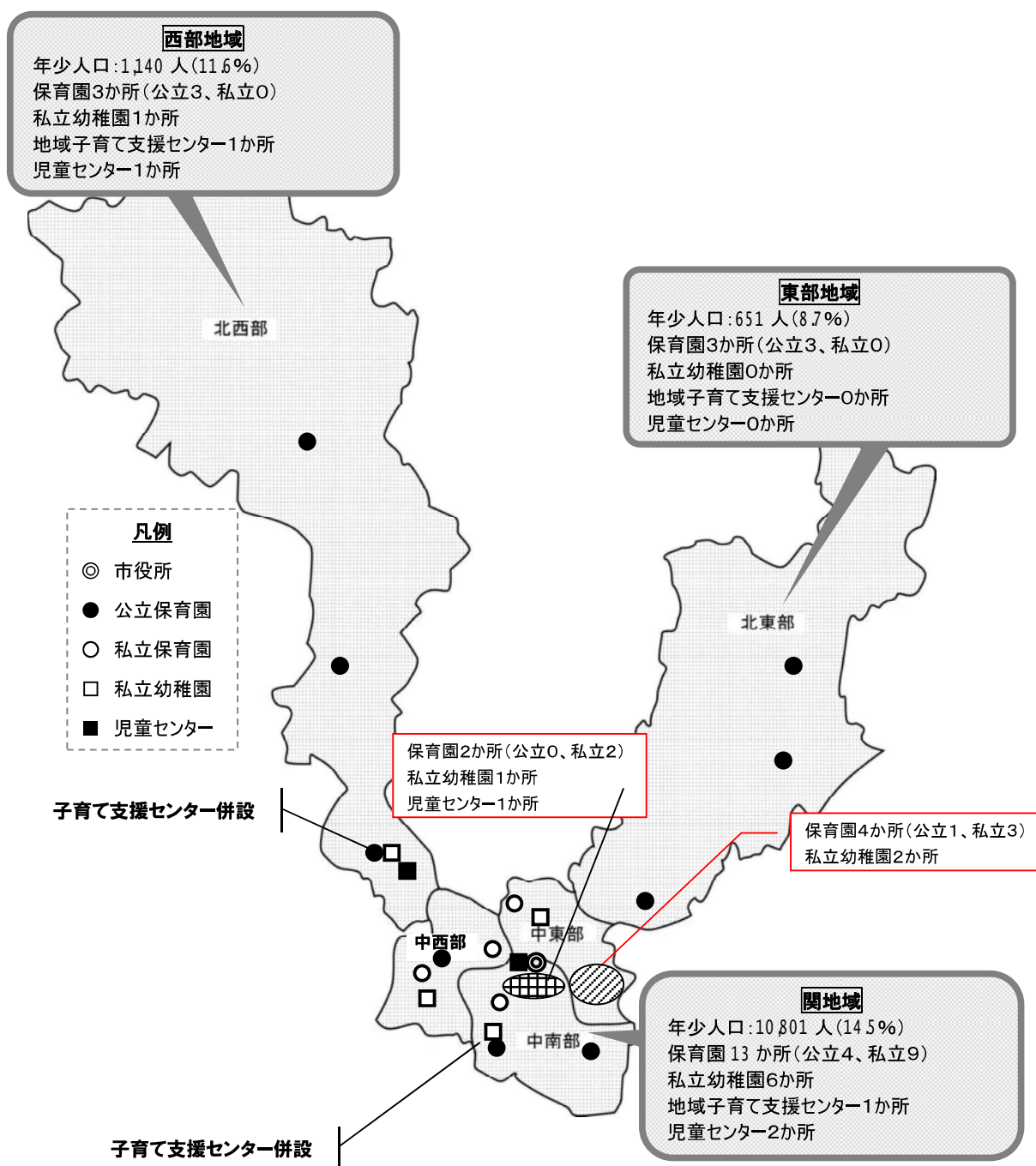
資料：関市統計書（各年4月1日現在）

■ 幼稚園入園児童数の推移



資料：関市統計書（各年5月1日現在）

(2) 地区別の子育て支援サービスの状況



資料：子ども家庭課（平成 26 年 4 月 1 日現在）

■保育園の状況(※定員数に対し、100%を超えているものは太字+網掛け) 平成26年4月1日確定数

関地域		西部地域		東部地域	
保育園	在籍割合 (%)	保育園	在籍割合 (%)	保育園	在籍割合 (%)
全体	93.2	全体	74.5	全体	59.6
西部保育園	93.3	洞戸保育園	76.7	富野保育園	60.0
小金田保育園	94.7	板取めばえ保育園	33.3	武儀やまゆり保育園	72.0
瀬尻保育園	96.5	むげがわ保育園	84.7	上之保保育園	38.3
富岡保育園	100.0				
関保育園	100.0				
中濃保育園	92.5				
童心保育園	100.0				
下有知保育園	83.8				
田原保育園	90.0				
南ヶ丘保育園	60.0				
安桜保育園	100.0				
松溪保育園	91.7				
倉知保育園	96.7				

(3)各サービスの利用状況

①延長保育事業

延長保育事業の利用実績は、増加傾向にあり、平成 25 年度には 338 人となっています。

■延長保育利用実績の推移(利用者数)

単位(人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用人数	247	300	284	324	338

資料：子ども家庭課

②放課後児童健全育成事業（留守家庭児童教室）

留守家庭児童教室の利用実績は、小学校区ごとに差はあるものの、全体的に増加傾向となっています。

■利用実績(在籍児童数)の推移

単位(人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用人数	625	608	664	668	721
安桜小学校	52	51	56	52	44
旭ヶ丘小学校	47	48	45	42	45
瀬尻小学校	53	54	54	64	68
倉知小学校	56	54	54	58	59
富岡小学校	66	58	77	80	87
金竜小学校	74	69	74	60	67
田原小学校	54	54	62	56	64
下有知小学校	75	79	72	69	63
富野小学校	12	9	17	6	8
桜ヶ丘小学校	87	63	61	72	90
南ヶ丘小学校	14	21	20	16	14
洞戸小学校	5	6	7	6	5
板取小学校		9	9	9	11
博愛小学校	14	12	17	28	30
武芸小学校		5	7	14	19
武儀東小学校	9	10	17	25	27
武儀西小学校	7	6	9	6	13
上之保小学校			6	5	7

資料：子ども家庭課

③子育て短期支援事業（ショートステイ）

子育て短期支援事業（ショートステイ）の利用実績は、年度によりばらつきがあり、利用実績がない年度もあるものの、平成 25 年度には 34 人の利用がみられます。

■利用実績の推移

単位(人日)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用人数	0	10	0	41	34

資料：子ども家庭課

④地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業の利用実績は、年度によりばらつきがあり、最も利用の多かった平成 24 年度には 9,120 人の利用がみられます。

■利用実績の推移

単位(人回)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用人数	2,596	4,320	5,040	9,120	1,440
地域子育て支援センター ははこぐさ	2,005	3,840	4,560	8,160	960
むげがわ保育園 子育て支援センター	591	480	480	960	480

資料：子ども家庭課

⑤一時預かり事業

幼稚園の預かり保育の利用実績は、増減しているものの、平成 22 年度と平成 25 年度を比較すると微減しています。

一時保育の利用実績は、増減しているものの、平成 22 年度と平成 25 年度を比較すると、微増しています。

■幼稚園の預かり保育

単位(人日)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用人数		25,231	26,816	22,420	24,533

資料：子ども家庭課

■一時保育利用実績の推移

単位(人日)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用人数		5,031	4,737	4,952	5,229

資料：子ども家庭課

⑥病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業の利用実績は、年々増加しており、平成 25 年度には 234 人の利用がみられます。

■病児・病後児保育

単位(人日)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
延べ利用人数	91	152	109	147	234

資料：子ども家庭課

⑦ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業の利用実績は、新たに市の助成制度が始まったこともあり、平成 25 年度に大幅に増加しています。特に援助会員と比較して依頼会員の増加割合が大きくなっています。

■ファミリー・サポート・センター利用実績の推移

単位(人日)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
会員数 (人)	依頼会員	436	465	464	486	586
	援助会員	113	112	110	108	120
	両会員	22	21	19	22	20
活動件数		14	5	13	91	248

資料：子ども家庭課

⑧妊婦健康診査事業

妊婦健康診査事業の利用実績は、出生数の減少に伴い減少しています。

■妊婦健康診査実績の推移

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
妊婦健康診査券利用実数(人)	12,871	12,520	11,678	10,382	10,986
対象者数(人)	916	920	855	758	781

資料：保健センター

⑨乳児家庭全戸訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業の実施率はほぼ 100%に近い値で推移しており、平成 25 年度には 99.9%となっています。

■乳児家庭全戸訪問事業利用実績の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
対象者数(人)	790	823	750	756	686
訪問者数(人)	775	806	730	739	685
実施率(%)	98.1	97.9	97.3	97.8	99.9

資料：保健センター

⑩養育支援訪問事業

養育支援訪問事業の実施率は、平成 25 年度で 100.0%となっています。

■養育支援訪問事業利用実績の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
対象者数(人)					60
訪問者数(人)					60
実施率(%)					100.0

資料：子ども家庭課

4 アンケート結果からみる子ども・子育ての現状



調査の概要

就学前児童、小学生児童をお持ちの家庭を対象に、保育ニーズや、関市の子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握することを目的に、市民意向調査（アンケート調査）として実施しました。

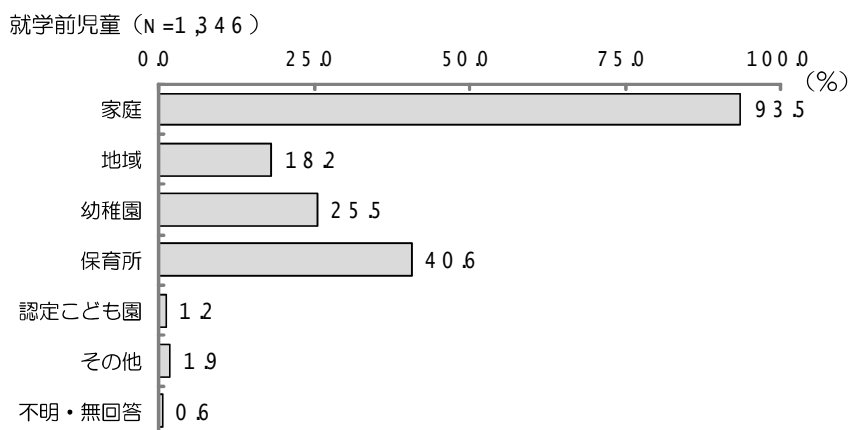
- 調査地域：関市全域
- 調査期間：平成25年11月27日（水）～平成25年12月9日（月）
- 調査方法：郵送配布・郵送回収による郵送調査法

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童	2,500	1,346	53.8%
小学生児童	2,000	1,021	51.1%
合計	4,500	2,367	52.6%

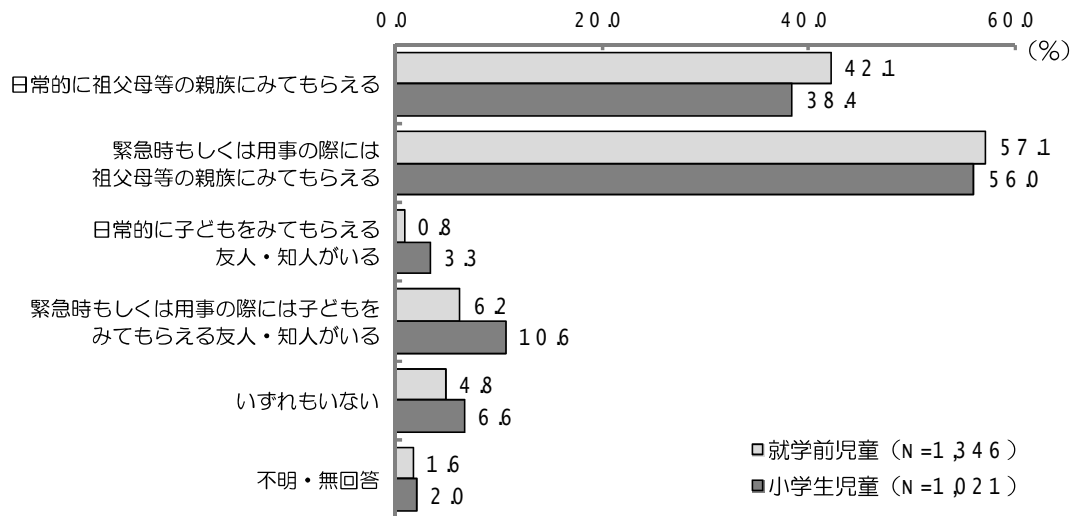
(1) 子どもの育ちをめぐる環境について

- 子育てや教育に影響すると思われる環境についてみると、「家庭」が93.5%と最も高くなっています。
- 日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無についてみると、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児童で57.1%、小学生児童で56.0%と最も高くなっています。
- 子育てや教育について相談できる人や場所の有無についてみると、「いる／ある」が就学前児童で88.6%、小学生児童で88.1%となっています。

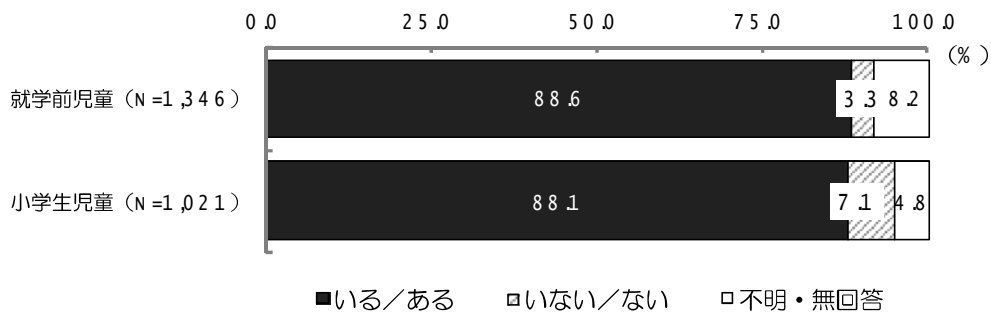
■【就学前児童】子育てや教育に影響すると思われる環境



■日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無



■子育てや教育について相談できる人や場所の有無



ポイント

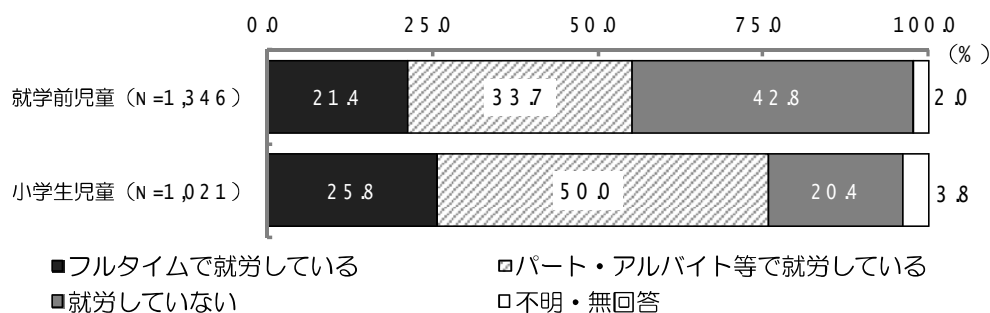
子育てや教育については、子どもの成長の出発点である家庭における役割を重視する割合が高くなっており、保護者に対して、子育て・教育についての正しい知識の普及、理解の浸透を図っていくことが必要となっています。

また、身近に子どもをみてもらえる環境がある人や、子育てについての相談相手がいる割合が高くなっているものの、そういった助けが受けられない人もみられます。身近な地域のなかで、親子同士で交流ができ、相談支援や情報提供が受けられる場の整備・充実が必要となっています。

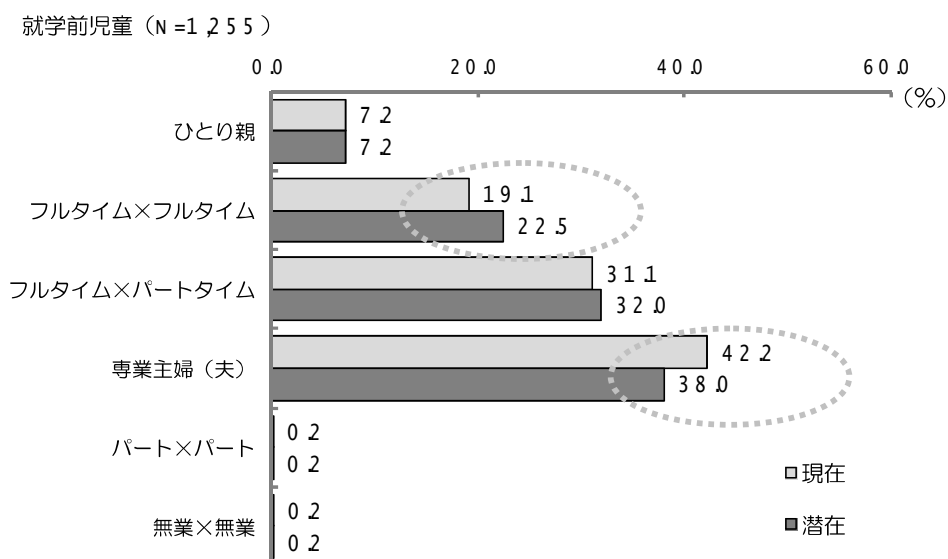
(2) 保護者の就労状況について

- 母親の就労状況についてみると、就学前児童では「就労していない」が 42.8%、小学生児童では「パート・アルバイト等で就労している」が 50.0%と高くなっています。
- 母親・父親の就労状況や今後の就労意向等から、現在の家庭類型、潜在的な家庭類型を算出すると、専業主婦（夫）は減少し、フルタイム×フルタイムの家庭が増加することが見込まれます。
- 仕事と子育てを両立する上で大変だと考えられることについてみると、就学前児童・小学生児童ともに「自分が病気・ケガをしたときや、子どもが急に病気になったときに代わりに世話をしてくれる人がいない」が最も高く、次いで「子どもと接する時間が少ない、子どもが寂しがる」が高くなっています。

■母親の就労状況

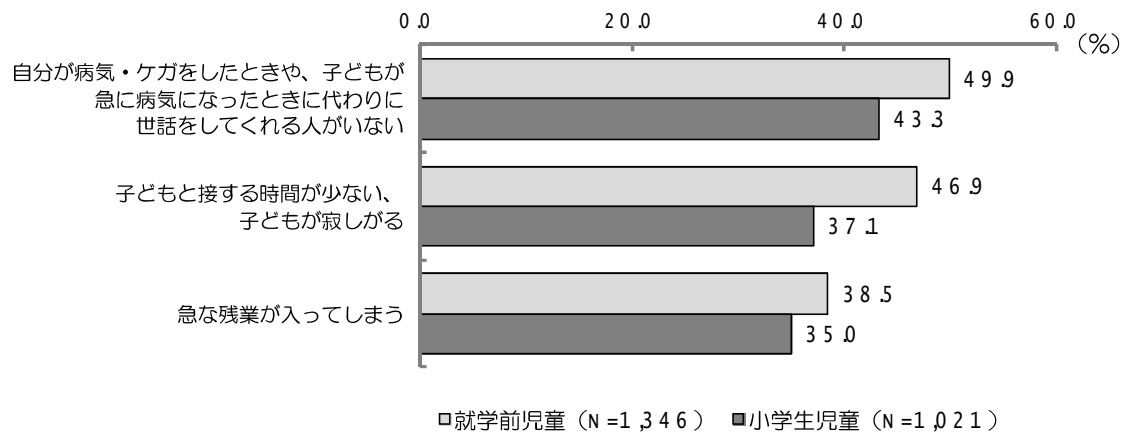


■現在の家庭類型と潜在的な家庭類型



※就労状況に関する問に回答していない人は除いて算出。

■仕事と子育てを両立する上で大変だと感じる事(複数回答・上位3位)



ポイント

就学前児童と比較して小学生児童の母親では、フルタイムで就労している割合はわずかに増加しているものの、2割強にとどまっています。

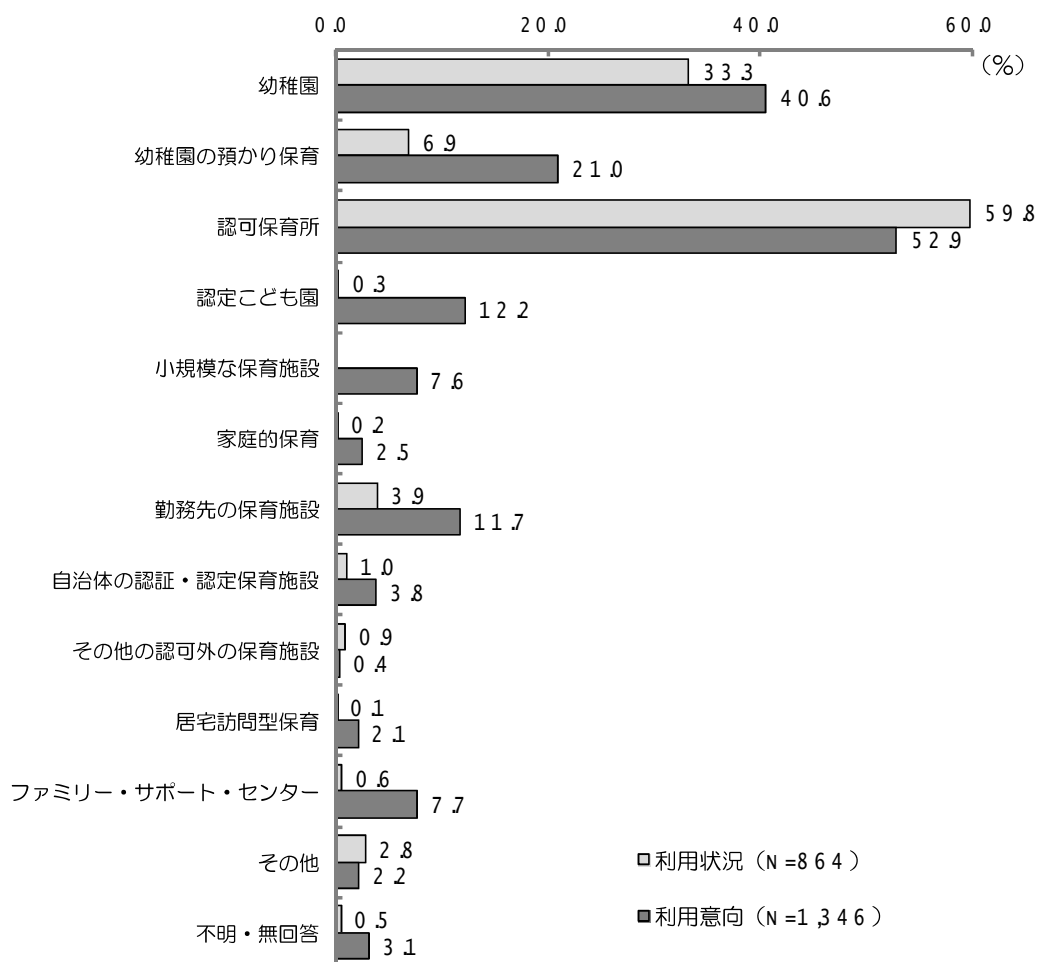
今後の就労希望が叶えば専業主婦(夫)は減少していくことが見込まれているため、出産を機に離職した人の復職支援を充実するとともに、仕事と子育ての両立に向けた環境を整備していく必要があります。

(3) 幼稚園や保育園等の利用状況について

○平日に定期的に利用している施設やサービスについてみると、「認可保育所」が 59.8%と最も高く、次いで「幼稚園」が 33.3%となっています。

○今後、平日に定期的に利用したいと考える施設やサービスについてみると、「認可保育所」が 52.9%と最も高く、次いで「幼稚園」が 40.6%、「幼稚園の預かり保育」が 21.0%となっています。

■施設やサービスの現在の利用状況・今後の利用意向



ポイント

利用状況・利用意向ともに保育園が高くなっていますが、利用状況と比較して利用意向は若干下がっています。一方で、幼稚園や認定こども園、勤務先の保育施設などでは利用状況と比較して利用意向が高くなっており、多様なニーズに合わせたサービスの提供が求められています。

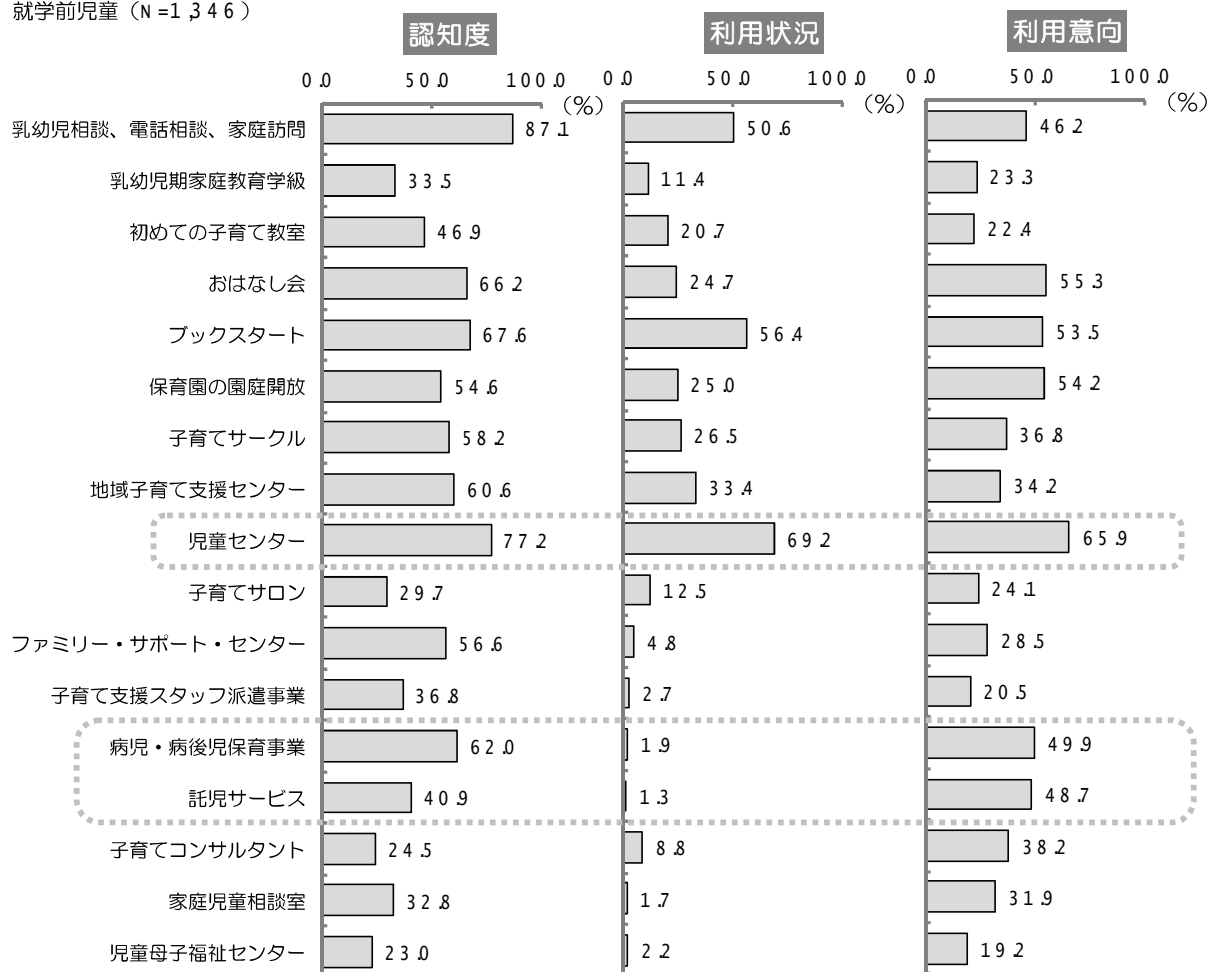
(4) 地域の子育て支援事業について

○地域の子育て支援事業の認知度等についてみると、「児童センター」では、認知度、利用状況、利用意向のいずれも高くなっています。

○「病児・病後児保育事業」「託児サービス」では利用状況と比較して利用意向が高くなっています。

■ 地域の子育て支援事業の認知度・利用状況・利用意向

就学前児童 (N=1,346)



ポイント

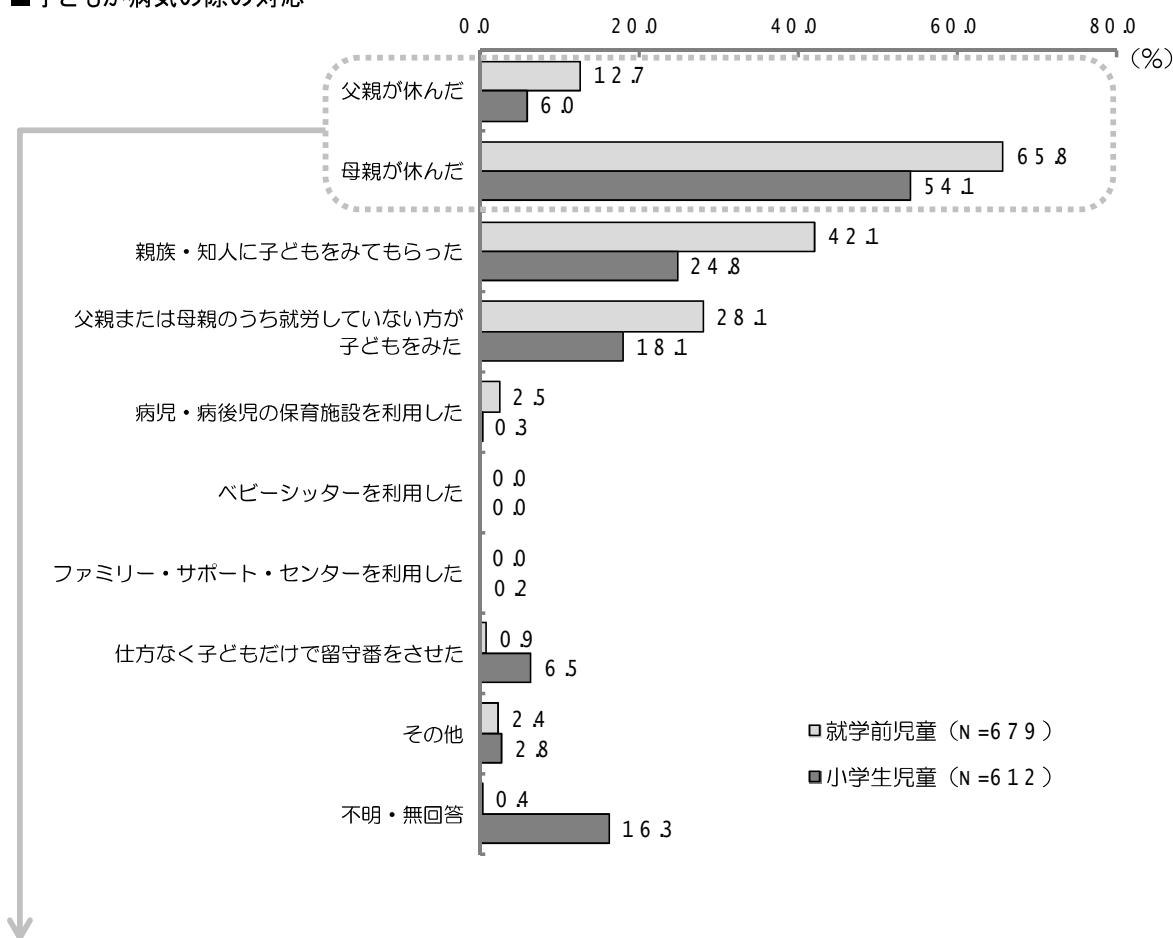
認知度、利用状況、利用意向に乖離が出ている事業もあり、事業の内容や事業自体の周知がされていないために、必要なサービスに結びついていない人が多いことが想定されます。身近な地域で提供されている子育て支援事業について周知を図るとともに、円滑な利用につなげていくための支援が必要となっています。

(5) 病気の際の対応について

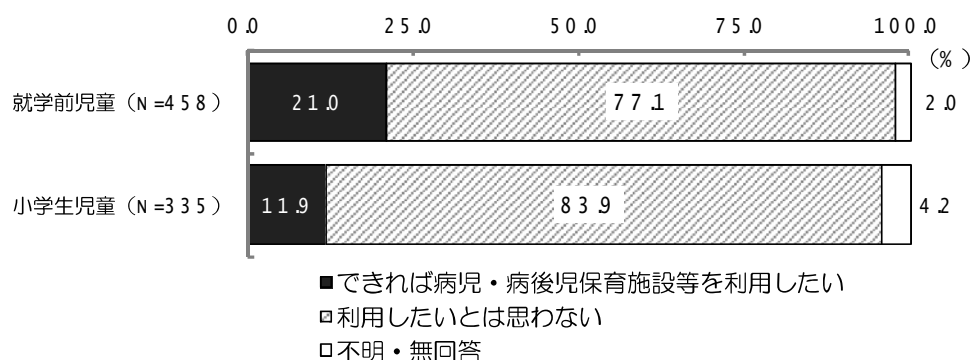
○子どもが病気やケガで幼稚園や保育園等が利用できなかつたり、小学校を休んだ場合の対処方法についてみると、「母親が休んだ」が就学前児童で**65.8%**、小学生児童で**54.1%**と最も高くなっています。

○父親または母親が休んで対応した人の病児・病後児保育施設等の利用意向についてみると、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前児童で**21.0%**、小学生児童で**11.9%**となっています。

■子どもが病気の際の対応



■【父親または母親が休んで対応した人】病児・病後児保育施設等の利用意向



ポイント

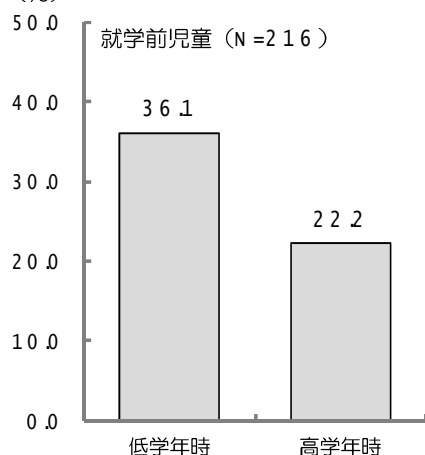
子どもが病気の際には、母親が休んで対応している人が多く、病児・病後児の保育施設等を利用した人は少数となっています。仕事を休んで対応した人のなかでも利用意向は1～2割みられるため、事業の周知や利用の円滑化を進める必要があります。

(6) 子どもの放課後の過ごし方について

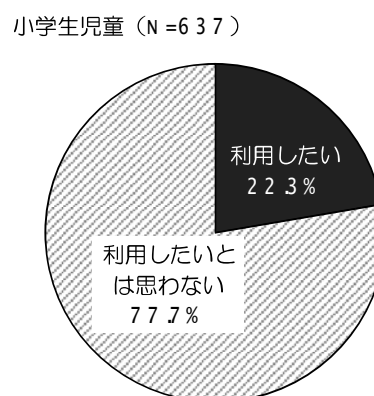
○就学前児童の留守家庭児童教室の利用意向についてみると、低学年時で36.1%、高学年時で22.2%となっています。

○小学生児童の高学年時の留守家庭児童教室の利用意向についてみると、「利用したい」が22.3%となっています。

■【就学前児童】留守家庭児童教室の利用意向 (%)



■【小学生児童】高学年まで可能となった場合の利用意向



※不明・無回答を除く

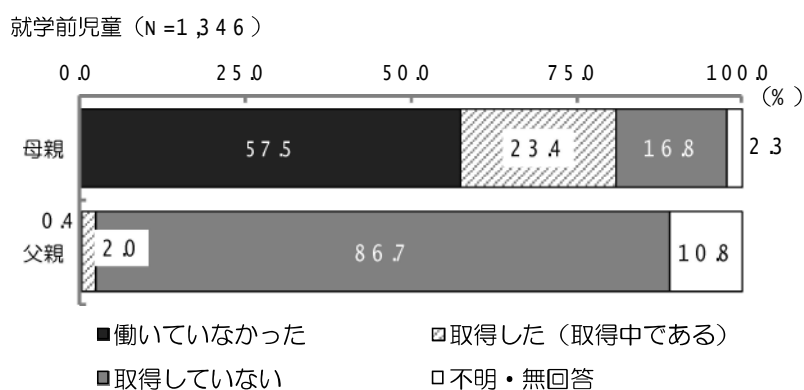
ポイント

就学前児童、小学生児童ともに2割程度、高学年時の留守家庭児童教室の利用意向がみられます。保護者と子どものニーズを的確に把握しながら、高学年までの対象拡大に伴う場所の確保、人員配置などの整備を進めていく必要があります。

(7) 育児休業の取得状況について

- 育児休業の取得状況についてみると、「取得した（取得中である）」が母親では **23.4%**であるのに対し、父親では **2.0%**と、大きく差が出ています。
- 取得していない理由についてみると、母親では「子育てや家事に専念するため退職した」が、父親では「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」が最も高くなっています。
- 育児休業を取得した母親のうち、職場復帰した割合は **67.3%**となっており、そのタイミングについてみると、「年度初めの入所に合わせたタイミングだった」が **16.0%**となっています。

■ 育児休業の取得状況

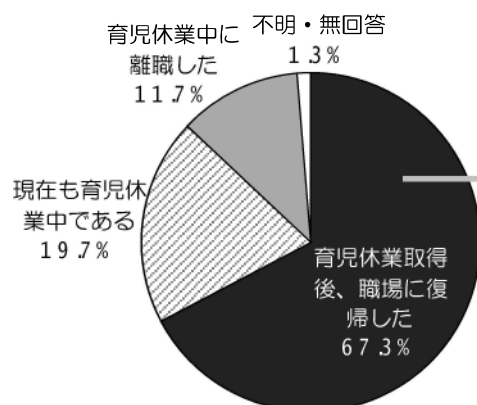


■【取得していない人のみ】取得していない理由（複数回答・上位3位）

	就学前児童 母親 (N=226)		就学前児童 父親 (N=1,167)	
第1位	子育てや家事に専念するため退職した	49.6%	配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった	38.0%
第2位	職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	17.7%	仕事が忙しかった	27.8%
第3位	仕事に戻るのが難しそうだった	11.1%	職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	27.2%

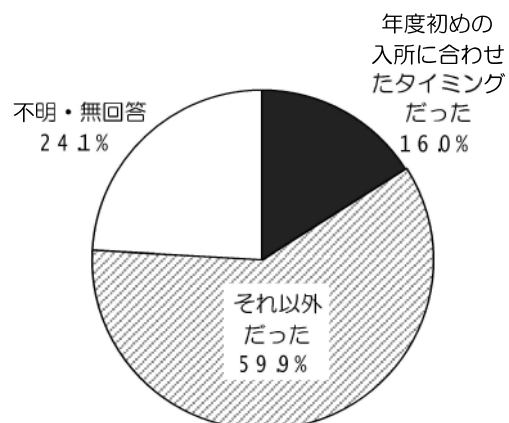
■【母親のみ】職場復帰したか

就学前児童 母親 (N=315)



■【母親のみ】育児休業からの復帰のタイミング

就学前児童 母親 (N=212)



ポイント

母親と比較して父親では育児休業の取得が進んでおらず、取得しなかった理由をみても、母親には家事・育児の比重が、父親には仕事の比重が大きくなっている現状がうかがえます。男女がともに仕事と家事・育児を両立できる環境の整備が求められています。

また、保育園への入園に合わせたタイミングで育児休業を切り上げて職場復帰している人が多く、年度途中入園の円滑化も含め、育児休業から復帰後の保護者の保育園利用の円滑化を図る必要があります。

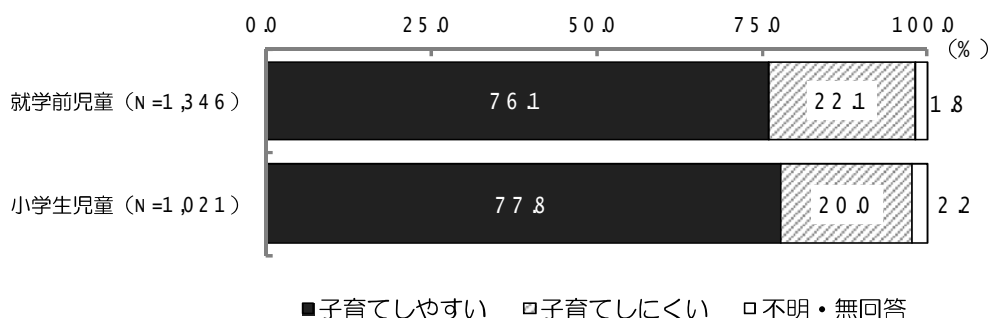
(8) 子育て全般について

○関市は子育てしやすいまちだと思うかについてみると、「子育てしやすい」が就学前児童で76.1%、小学生児童で77.8%となっています。一方で、「子育てしにくい」が就学前児童で22.1%、小学生児童で20.0%となっています。

○子育てしにくいと感じる理由についてみると、「子どもが安心して遊ぶことのできる場所が不足しているから」が就学前児童で50.2%、小学生児童で47.8%と最も高くなっています。

○子育てにおいて大切にしていることについてみると、「挨拶やお礼をきちんと言えること」が就学前児童で72.1%、小学生児童で69.4%と最も高くなっています。

■ 関市は子育てしやすいまちだと感じるか



■【子育てしにくいと回答した人のみ】子育てしにくい理由(複数回答・上位3位)

	就学前児童 (N=297)		小学生児童 (N=205)	
第1位	子どもが安心して遊ぶことのできる場所が不足しているから	50.2%	子どもが安心して遊ぶことのできる場所が不足しているから	47.8%
第2位	子育てしながら働く場などが不足しているから	46.1%	子育てしながら働く場などが不足しているから	45.4%
第3位	小児科・産婦人科などの医療施設が不足しているから	39.7%	道路や鉄道など交通網の利便性が悪いから	37.6%

■子育てにおいて大切にしていること(複数回答・上位3位)

	就学前児童 (N=1,346)		小学生児童 (N=1,021)	
第1位	挨拶やお礼をきちんと言えること	72.1%	挨拶やお礼をきちんと言えること	69.4%
第2位	家族や他人を思いやり、やさしくすること	54.1%	家族や他人を思いやり、やさしくすること	47.3%
第3位	のびのびと育て、自主性や意欲・個性を伸ばすこと	43.2%	他人に迷惑をかけないようにすること	44.2%

ポイント

就学前児童、小学生児童ともに子どもの遊び場を求める割合が高くなっています。子どもを健やかに育てていくため、身近な地域における交流の場、遊び場を整備していく必要があります。

また、子育てにおいて社会性や規範意識を育むことを重視している割合が高くなっています。家庭や地域のなかで様々な人と関わりながら、子どもの規範意識や思いやりの心を育てていく必要があります。

5 次世代育成支援行動計画の評価



「関市次世代育成支援行動計画<後期>」では、「保育サービスの充実」「子どもの居場所づくりの充実」の視点から、それぞれ重点的に取り組むべき事業を設定し、平成 26 年度目標を掲げています。

(1) 保育サービスの充実

「関市次世代育成支援行動計画<後期>」において設定した数値目標について、以下の視点から評価を行いました。

■評価基準

- A…目標を達成している
- B…目標は達成していないが、平成 21 年度からは改善している
- C…変化なし
- D…目標を達成していない

■評価結果

	平成 21 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度目標	評価
通常保育事業	2,130 人	2,253 人	2,340 人	B
延長保育事業	277 人	338 人	304 人	A
	10 か所	10 か所	15 か所	D
夜間保育事業	0 人	0 人	437 人	D
	0 か所	0 か所	1 か所	
休日保育事業	0 人	0 人	774 人	D
	0 か所	0 か所	1 か所	
放課後児童健全育成事業 (留守家庭児童教室)	625 人	721 人	680 人	A
	15 か所	18 か所	17 か所	
病児・病後児保育事業	1 か所	2 か所	2 か所	A
ショートステイ事業	3 か所	4 か所	3 か所	A
一時預かり	14 か所	14 か所	19 か所	D
ファミリー・サポート・センター事業	1 か所	1 か所	1 か所	C
地域子育て支援拠点事業	8 か所	8 か所	9 か所	D

ポイント

留守家庭児童教室は実施か所を増加し、対応人数も増加しています。

夜間・休日対応保育園の設置はできていないものの、託児所を 1 か所開設し、夜間・休日預かりの対応を実施しています。

(2) 子どもの居場所づくりの充実

① 放課後子ども教室の充実

【目標】 現在 15 教室から 20 教室をめざす

現在 19 小学校中、学びの場を提供する「学びクラブ」を 12 校区、体験・交流・遊びの場を提供する「ふれあいクラブ」を 11 校区で地域協働により実施しています。今後、全小学校区での実施に向け、コーディネーターなどの人材や、実施場所の確保を図り事業拡大を行います。

② 児童センターの充実

【目標】 来館者の増加をめざす

わかくさ児童センター・むげがわ児童館の利用者数は、平成 21 年度から 25 年度の 4 年間で 19% 増加しています。今後は、相談機能を充実し、保護者にとって身近な相談場所として利用されるよう内容の充実を図ります。

③ 地域子育て支援センターの充実

【目標】 来館者数、相談件数の増加をめざす

支援センターで実施される事業内容により来館者数が大きく変動するため、利用者実績は年度によってばらつきがあり、大きく増加する年も減少する年もあります。今後利用者の拡大を図るため、PR を充実させるよう努めます。

④ 子育てサロンの充実（つどいの広場事業）

【目標】 来館者の増加をめざす

子育て中の保護者の交流の場としての役割は果たされていますが、サロンの運営内容にばらつきがあるため、指導者の育成、資質向上を推進し、より充実したサロンをめざします。